

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和元年11月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	1,056,194	931,699	2,610,251
経常利益 (千円)	178,468	112,440	512,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	120,172	71,037	452,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,038	68,054	452,172
純資産額 (千円)	2,577,262	2,766,972	2,904,205
総資産額 (千円)	3,522,008	3,753,051	4,167,110
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.80	51.91	330.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.2	73.7	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,910	201,326	554,313
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,191	20,841	151,508
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,348	208,485	51,700
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,062,528	894,597	1,329,855

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.42	37.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境、個人消費など、いずれも回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題、中東地域における地政学的リスクの高まりなど、世界経済に悪影響を及ぼす課題が山積しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、輸送機器関連や特殊機器関連の設備投資は好調に推移し、ヘルスケア関連製品につきましてもリピート受注や新規案件の引合いが増加するなど、総じて良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、前期に引続き販売力の強化、優良顧客の獲得、受注の確保、市場の開拓などに重点を置き、積極的な営業活動を展開するとともに、原価低減にも注力いたしました。

なお、当社グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しておりますが、主要な製品別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

ポータブル型X線残留力測定装置につきましては、国内外の展示会、学会、内覧会等への出展、装置のレンタルや計測サービスの提案、戦略的な装置の貸出しに加え、新製品の『非接触硬さムラスキャナ（muraR＝ムラール）』（鋼材表面の硬さのムラを非接触・非破壊で検出できる世界初のスキャナ）を市場投入するなど積極的な販促活動を行いました。導入検討に時間を要する案件が多く、受注や納入時期の先送りによる影響等により、売上高は2億95百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

ヘルスケア関連につきましては、遺伝子検査装置の受託開発やリピート受注に加え、新たな受託開発・試作・量産等の引合いも大幅に増加いたしました。納入時期が下期以降となる案件が多く、売上高は1億47百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

光応用装置及び特殊機器・装置関連につきましては、専用検査装置のリピート受注が本格化したことにより好調に推移いたしました。光ディスク関連が低調であったことから、売上高は4億88百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

以上の結果、受注高は15億44百万円（前年同期比1.8%減）、売上高は9億31百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億9百万円（前年同期比33.1%減）、経常利益は1億12百万円（前年同期比37.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて4億14百万円減少し、37億53百万円となりました。これは主に、仕掛品が3億56百万円増加し、現金及び預金が4億35百万円、受取手形及び売掛金が2億84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて2億76百万円減少し、9億86百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が93百万円、未払法人税等が78百万円、賞与引当金が45百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億37百万円減少し、27億66百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億34百万円減少したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて4億35百万円減少し、8億94百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、2億1百万円（前年同期は1億37百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少2億86百万円、税金等調整前四半期純利益の計上1億21百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加3億18百万円、仕入債務の減少94百万円及び法人税等の支払額83百万円でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、20百万円（前年同期は12百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入35百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出47百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、2億8百万円（前年同期は46百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額2億3百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の状況につきましては、重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高（千円）	前年同四半期比（％）
1,720,201	135.7

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
1,544,974	98.2	1,920,730	146.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高（千円）	前年同四半期比（％）
931,699	88.2

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満である販売実績につきましては、記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社小坂研究所	135,979	12.9	127,892	13.7
株式会社日立ハイテクノロジーズ			111,769	12.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に関する重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,393,459	1,393,459	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株
計	1,393,459	1,393,459		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年9月30日		1,393,459		1,491,375		929,795

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式 数の割合(%)
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	126	9.26
伊藤 克己	静岡県浜松市浜北区	115	8.41
新東工業株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	36	2.64
竹内 正規	静岡県浜松市浜北区	33	2.45
斉藤 猛	静岡県三島市	30	2.19
安田 哲雄	大阪府箕面市	26	1.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	24	1.81
坂倉 茂	静岡県浜松市中区	22	1.67
坪井 啓明	静岡県浜松市中区	22	1.67
坪井 進明	静岡県浜松市中区	22	1.67
計	-	460	33.66

(注) 上記のほか、自己株式が24千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,349,700	13,497	
単元未満株式	普通株式 18,959		
発行済株式総数	1,393,459		
総株主の議決権		13,497	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び14株含まれております。  
 2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式76株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	24,800		24,800	1.78
計		24,800		24,800	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,329,855	894,597
受取手形及び売掛金	1,078,043	793,681
仕掛品	279,200	635,897
原材料及び貯蔵品	183,577	144,991
その他	16,753	43,545
流動資産合計	2,887,431	2,512,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	264,407	254,925
その他(純額)	356,198	359,975
有形固定資産合計	620,605	614,901
無形固定資産		
	956	33,287
投資その他の資産		
投資その他の資産	672,818	604,649
貸倒引当金	14,700	12,500
投資その他の資産合計	658,118	592,149
固定資産合計	1,279,679	1,240,337
資産合計	4,167,110	3,753,051
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,681	253,819
1年内返済予定の長期借入金	10,320	10,320
未払法人税等	93,959	15,875
賞与引当金	135,663	90,659
その他	198,463	132,861
流動負債合計	786,088	503,535
固定負債		
長期借入金	55,340	50,180
退職給付に係る負債	421,476	432,363
固定負債合計	476,816	482,543
負債合計	1,262,905	986,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	929,795	929,795
利益剰余金	635,369	501,119
自己株式	165,878	165,878
株主資本合計	2,890,662	2,756,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,604	12,106
為替換算調整勘定	61	1,546
その他の包括利益累計額合計	13,542	10,560
純資産合計	2,904,205	2,766,972
負債純資産合計	4,167,110	3,753,051



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	1,056,194	931,699
売上原価	533,897	449,737
売上総利益	522,297	481,962
販売費及び一般管理費	358,739	372,527
営業利益	163,558	109,434
営業外収益		
受取利息及び配当金	995	2,270
為替差益	9,781	-
売電収入	7,125	7,008
貸倒引当金戻入額	-	2,200
その他	2,192	1,143
営業外収益合計	20,094	12,622
営業外費用		
支払利息	443	381
売電費用	4,741	4,329
為替差損	-	4,905
営業外費用合計	5,185	9,616
経常利益	178,468	112,440
特別利益		
有形固定資産売却益	-	799
投資有価証券売却益	-	8,340
特別利益合計	-	9,139
特別損失		
固定資産除却損	106	26
特別損失合計	106	26
税金等調整前四半期純利益	178,361	121,554
法人税等	58,188	50,516
四半期純利益	120,172	71,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,172	71,037

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	120,172	71,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,152	1,498
為替換算調整勘定	3,713	1,484
その他の包括利益合計	4,865	2,982
四半期包括利益	125,038	68,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,038	68,054
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	178,361	121,554
減価償却費	34,101	34,773
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,200
受取利息及び受取配当金	995	2,270
支払利息	443	381
為替差損益(は益)	10,234	5,113
有形固定資産売却損益(は益)	-	799
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,340
有形固定資産除却損	106	26
売上債権の増減額(は増加)	130,292	286,536
たな卸資産の増減額(は増加)	74,747	318,169
仕入債務の増減額(は減少)	109,782	94,353
賞与引当金の増減額(は減少)	13,934	44,975
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,683	10,886
その他	19,551	107,478
小計	146,611	119,315
利息及び配当金の受取額	951	2,235
利息の支払額	441	379
法人税等の支払額	9,210	83,866
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>137,910</b>	<b>201,326</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,289	47,120
有形固定資産の売却による収入	-	800
無形固定資産の取得による支出	-	10,250
投資有価証券の売却による収入	-	35,630
その他	98	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,191	20,841
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	5,160	5,160
自己株式の取得による支出	127	-
配当金の支払額	41,060	203,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,348	208,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,993	4,605
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,364	435,257
現金及び現金同等物の期首残高	971,163	1,329,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,062,528	894,597

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日至令和元年9月30日)	
<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が平成30年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用可能となったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>これにより、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の から の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。</p> <p>履行義務の充足分及び未充足分の区分                      取引価格の算定                      履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	22,576千円	千円
支払手形	4,724	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
給与手当	119,496千円	121,918千円
賞与引当金繰入額	34,004	33,867
退職給付費用	9,115	9,058

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金	1,062,528千円	894,597千円
現金及び現金同等物	1,062,528	894,597

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,060	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	205,287	150.00	平成31年3月31日	令和元年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業50周年の記念配当40円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略して  
 おります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

当社グループは、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略して  
 おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	87.80	51.91
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	120,172	71,037
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	120,172	71,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月14日

パルステック工業株式会社  
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓市 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。